

## 平成23年度「くらしの保障についてのアンケート」調査結果について

調査研究部 松吉 夏之介

「くらしの保障についてのアンケート」は、全国共済農業協同組合連合会が調査主体となって、全国のJA組合員を対象に、概ね3年おきに実施しているアンケート調査である（「組合員の意識および共済・保険加入に関する調査」として当研究所が業務を受託）。組合員の保障意識や共済・保険への加入実態を把握し、これらの要因分析等を通じて、JA共済の事業計画・普及方策の策定などに資することを目的としている。

本稿では、平成23年度に実施したアンケート調査について、その結果概要を報告する。

### ●今回の調査結果のポイント

- ・ JA共済（生命）の世帯加入率は78.3%、保障種類の構成比は「終身」が半数近くを占め、「医療」と「がん」は増加傾向。
- ・ JA共済（建更）の世帯加入率は76.2%、「家具・家財」を保障の対象とする契約が増加。
- ・ 組合員が充実させたいと考える保障種類のトップ3は、「医療（総合医療型）」、「年金（定額年金型）」、「建更（自然災害、満期あり）」。
- ・ 共済・保険の加入時は価格（掛金／保険料）を第一に重視、価格や保障内容に差がない場合には営業職員の資質や手続き面を重視。
- ・ 組合員の8割弱は、「営業職員（LA等）の説明」によって共済・保険に関する情報収集を行っている。
- ・ JAから提供してほしい共済や金融関連情報は「契約内容を（再）確認できる定期的な情報」（45.9%）。
- ・ 老後生活に不安を感じている組合員は82.3%と、老後生活の不安度は増大、老後の生活費の準備方法としては「預・貯金」を選ぶ組合員が7割を超える。
- ・ JAに取り組んで欲しいサービスは、健康管理や介護・福祉面での取組みが上位を占める。若年世代では参加型のイベントやレクリエーション、子育て支援への関心度が高い。
- ・ 地元JAに対する評価は、「貯金や共済事業中心の活動になっている」（75.4%）とする批判的な評価もあるが、身近で頼りになる存在と感じている組合員も多く、全体的に地元JAへの期待度は高い。

## I. 調査の概要

### 1. 調査要領

- (1) 調査対象……正・准組合員の世帯主（世帯主に準ずる人）
- (2) 調査地域……岩手県、宮城県、福島県、茨城県を除く全国100地点（100JA）
- (3) 調査規模……4,000世帯（1JAあたり40世帯を抽出）
- (4) 調査方法……JA職員による訪問配布、調査対象者から郵送による回収

(5) 回収数

	今回調査（平成23年）	前回調査（平成20年）
意識調査有効回収数	2,558 (64.0%)	2,533 (63.3%)
加入実態有効回収数	2,397 (59.9%)	2,121 (53.0%)

( ) 内は回収率

(注) 意識調査有効回収数は、保障意識に関する33の設問について十分な回答があり、意識調査集計に用いた基本サンプル数である。加入実態有効回収数は、保障意識に関する33の設問に加え、共済・保険への加入実態に関する5つの設問についても回答があり、共済・保険の加入実態等の集計に用いたサンプル数である。

(6) 調査期間……平成23年7月～9月末

2. 調査世帯の属性

	今回調査（平成23年）	前回調査（平成20年）
正組合員比率	64.9%	60.4%
世帯主平均年齢	60.7歳	59.4歳
世帯主60歳以上の割合	58.1%	50.8%
家族人数（下宿等含む）	3.6人	4.0人
世帯主の職業（「農業」と回答した人の割合）	29.3%	29.4%
（正組合員）	42.2%	42.3%
農業後継者「有」世帯割合	27.7%	28.0%
後継者（農業以外含む）の同居率	51.3%	53.2%

II. 調査結果

1. 共済・保険の加入状況

(1) 生命共済・保険の加入状況

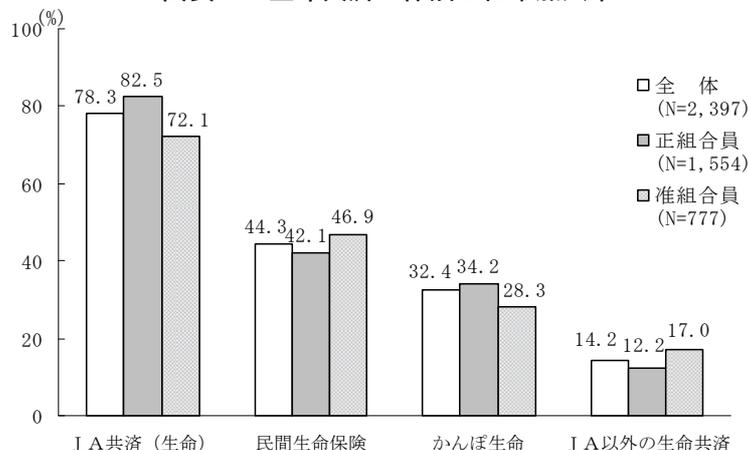
① 世帯別

**J A 共済（生命）の世帯加入率は78.3%**

生命共済・保険の世帯加入率（生命共済・保険に1件以上加入している世帯の割合）をみると、「J A 共済（生命）」の加入率は78.3%で他を大きく上回る（図表1）。「民間生命保険」は44.3%、「かんぽ生命」は32.4%となっている。

正組合員・准組合員別にみると、「J A 共済（生命）」や「かんぽ生命」は正組合員の加入率が高く、「民間生命保険」と「J A 以外の生命共済」は准組合員の加入率が高くなっている。

図表1 生命共済・保険の世帯加入率



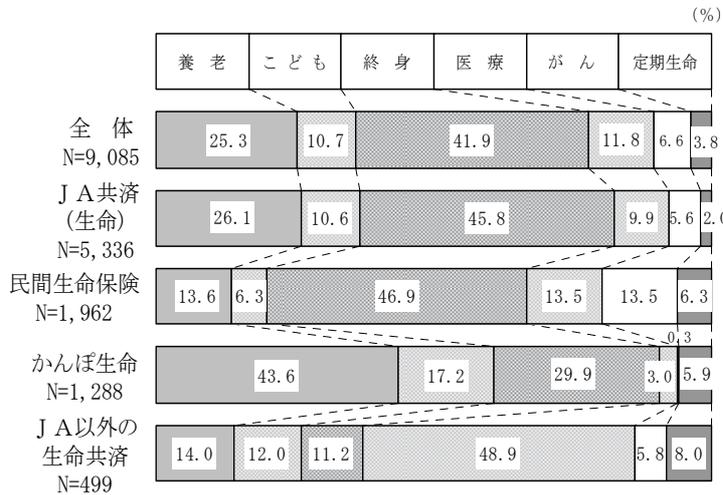
② 保障種別

「養老」と「終身」で全体の67.2%を占める

組合員が加入している生命共済・保険の保障種類の特徴をみると、「終身」(41.9%)が最も多く、次いで「養老」(25.3%)、「医療」(11.8%)、「こども」(10.7%)と続き、さらに「がん」(6.6%)、「定期生命」(3.8%)の順となっている(図表2)。

「JA共済(生命)」の種類構成は、全体結果に近いものの、「終身」(45.8%)のウェイトがやや大きい。「民間生命保険」は、同様に「終身」(46.9%)の占める割合がやや大きい、「がん」(13.5%)が他よりも多いのが特徴である。また、「かんぽ生命」は、「養老」(43.6%)が4割強を占め、「こども」(17.2%)も多い。「JA以外の生命共済」は、「医療」(48.9%)が半数近くを占め、「定期生命」(8.0%)もやや多い構成となっている。前回調査との比較では、「養老」が減少し、「医療」、「がん」が増えている。

図表2 事業者別 保障種類の構成(件数ベース)



(参考) 平成20年調査

	養老 (%)	こども (%)	終身 (%)	医療 (%)	がん (%)	定期生命 (%)
全体	31.8	11.6	41.0	6.2	5.3	4.1
JA共済(生命)	33.5	10.7	46.4	3.9	3.3	2.1
民間生命保険	16.5	6.0	45.1	10.6	14.6	7.1
かんぽ生命	48.1	20.3	23.9	2.0	0.0	5.7
JA以外の生命共済	18.6	16.6	12.8	31.2	9.1	11.7

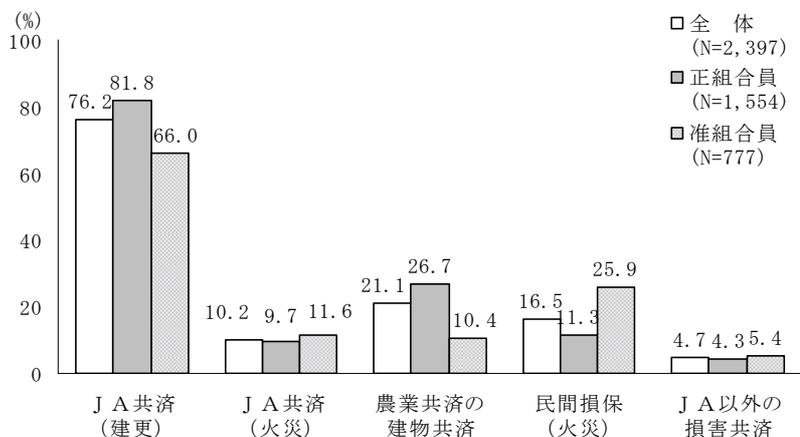
(2) 損害共済・保険の加入状況

① 世帯別

建更の加入率は8割弱

損害共済・保険の世帯加入率をみると、「JA共済(建更)」の加入率は76.2%で他を圧倒している(図表3)。次いで「農業共済の建物共済」(21.1%)、「民間損保(火災)」(16.5%)、「JA共済(火災)」(10.2%)、「JA以外の損害共済」(4.7%)の順となっている。また、正組合員・准組合員別では、「民間損保」で准組合員の加入率が25.9%と高くなっている。

図表3 損害共済・保険の世帯加入率



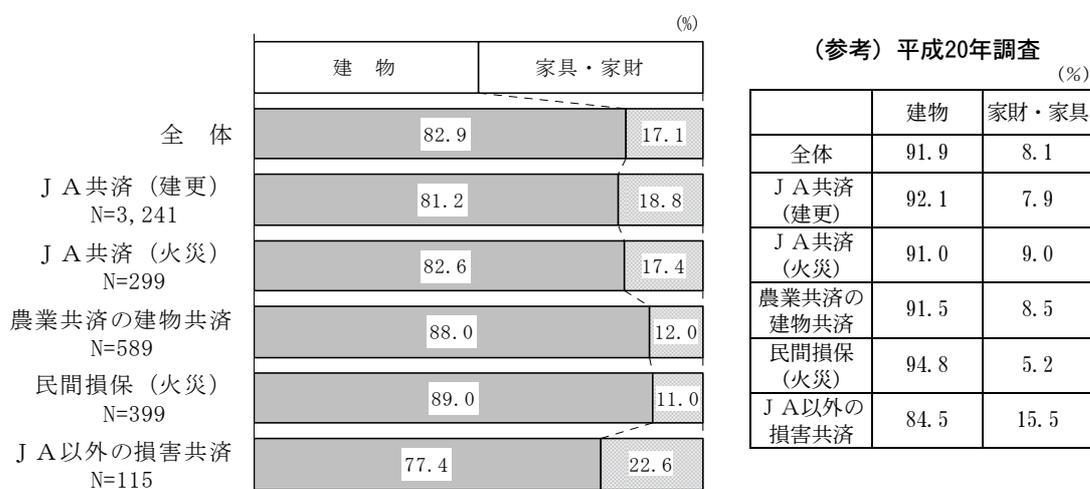
② 保障対象別

**建物が82.9%、家具・家財が17.1%**

組合員が加入している損害共済・保険の保障対象の特徴をみると、本調査で収集された契約の8割強は「建物」(82.9%)を対象としており、残りの2割弱は「家具・家財」(17.1%)を対象としている(図表4)。この割合に大きな差はないが、「農業共済の建物共済」と「民間損保(火災)」は「建物」を対象とする契約がそれぞれ9割弱と他よりもやや高くなっている。

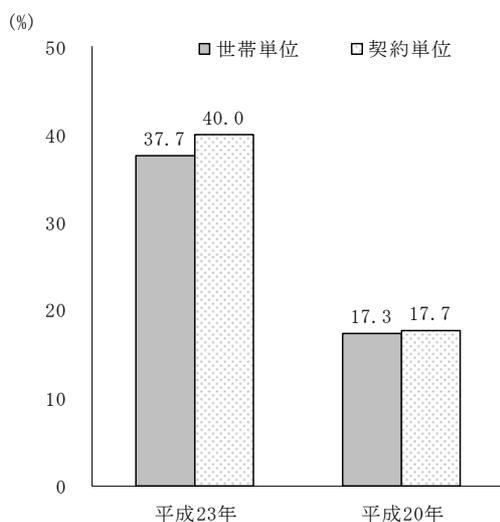
前回調査と比べると、「家具・家財」が、共済・保険の種類を問わず増加している。

図表4 事業者別 保障対象の構成(件数ベース)



また、「民間損保(火災)」における地震保険の付加率は、世帯単位では37.7%、契約単位では40.0%となっている(図表5)。前回調査と比べて、「民間損保(火災)」に地震保険を付加した契約が大幅に増加している。

図表5 民間損保(火災)における地震保険の付加率





2. 共済・保険の充実意向と情報収集

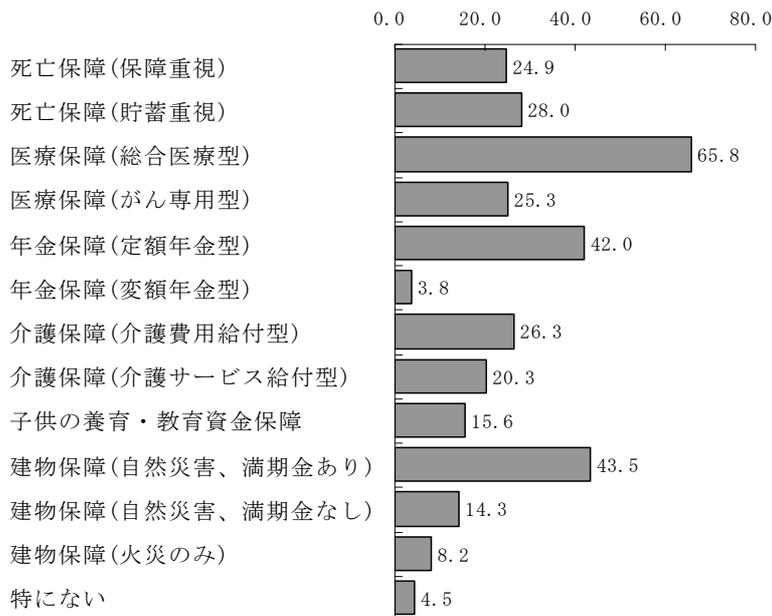
(1) 充実させたい共済・保険の種類

総合医療型、定額年金型、建物（自然災害、満期あり）がトップ3

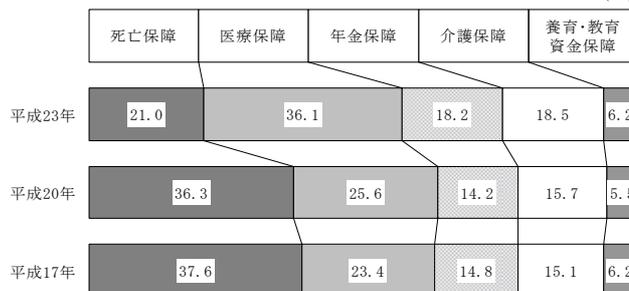
生命（死亡・医療）、年金、介護、養育・教育、建物を対象としたタイプ別の共済・保険について、組合員が充実させたいと考えている種類を聞いたところ、最も充実させたいのは、生命共済・保険では「医療保障（総合医療型）」（65.8%）で、次いで「年金保障（定額年金型）」（42.0%）となっている（図表6）。「死亡保障（貯蓄重視）」（28.0%）、「死亡保障（保障重視）」（24.9%）、「医療保障（がん専用型）」（25.3%）、「介護保障（介護費用給付型）」（26.3%）、「介護保障（介護サービス給付型）」（20.3%）についても、2割を上回る回答になっている。なお、年金額が運用成績によって変動する「年金保障（変額年金型）」は3.8%と最も少ない。建物共済・保険では、満期のある「建物保障（自然災害、満期金あり）」（43.5%）が4割を超えており充実意向が強い。

また、設問の聞き方を変更したため、単純比較はできないが、建物保障を除いた生命共済・保険について前回調査と比較したところ、「死亡保障」の比重が小さくなっている。その分「医療保障」が大きく伸びているほか、「年金保障」、「介護保障」にも伸びがみられる。

図表6 充実させたい共済・保険の種類（複数回答）（N=2,558）  
（%）



(参考) 充実させたい（関心のある）共済・保険の種類（グループ）（保障対象：建物保障を除いて集計）  
（%）



(注) 平成17年、20年調査では、「関心のある生命共済・保険」として設問しており、項目に「建物保障」はない。

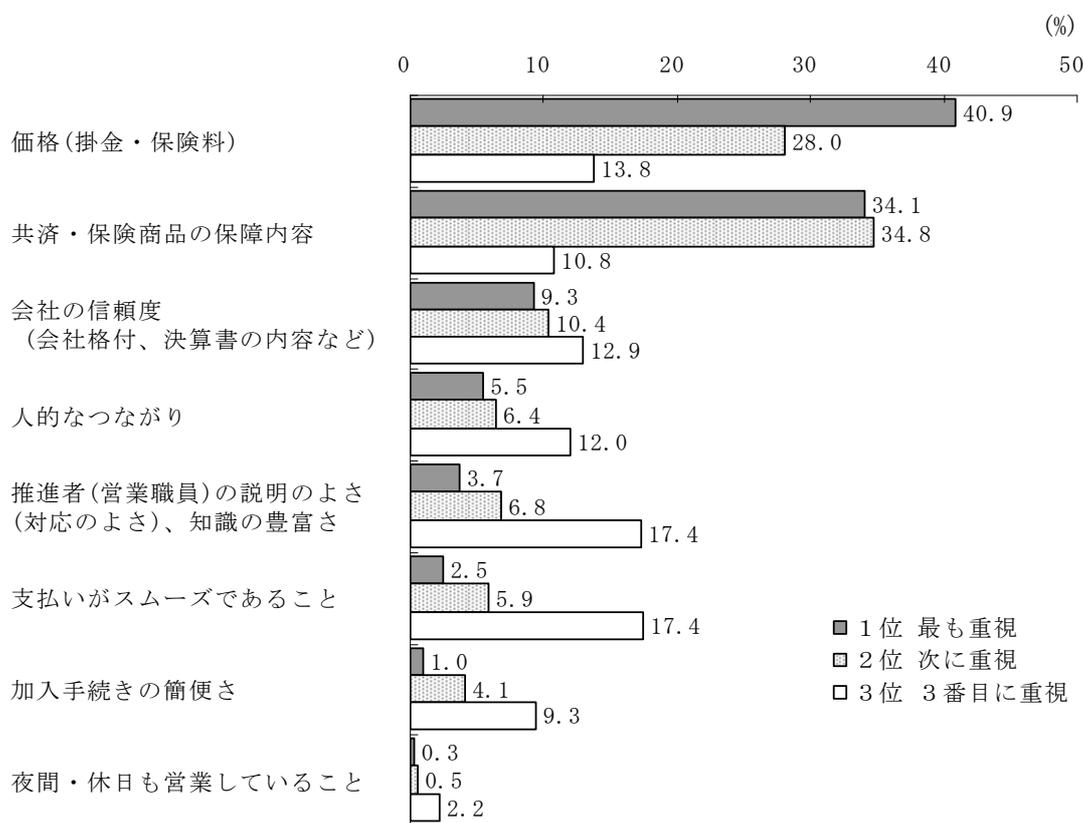
(2) 共済・保険加入時の重視項目

**価格（掛金・保険料）を第一に重視**

共済・保険の加入（契約）時にどのようなことを重視するか、8つの項目について、上位3つまで順位をつける形で聞いた（図表7）。

最も重視する項目としては、「価格（掛金・保険料）」（40.9%）で、「共済・保険商品の保障内容」（34.1%）がこれに続いている。それ以下は差があり、「会社の信頼度」（9.3%）、「人的なつながり」（5.5%）と続いているが、いずれも1割に満たない。また「支払いがスムーズであること」と「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」は、最も重視する項目ではそれぞれ2.5%、3.7%と低い評価であったが、3番目に重視する項目では、ともに17.4%という評価になっている。組合員は、価格や保障内容に差がない場合、営業職員の資質や手続面を重視する様子が見られる。

図表7 共済・保険加入時の重視項目 (N=2,558)



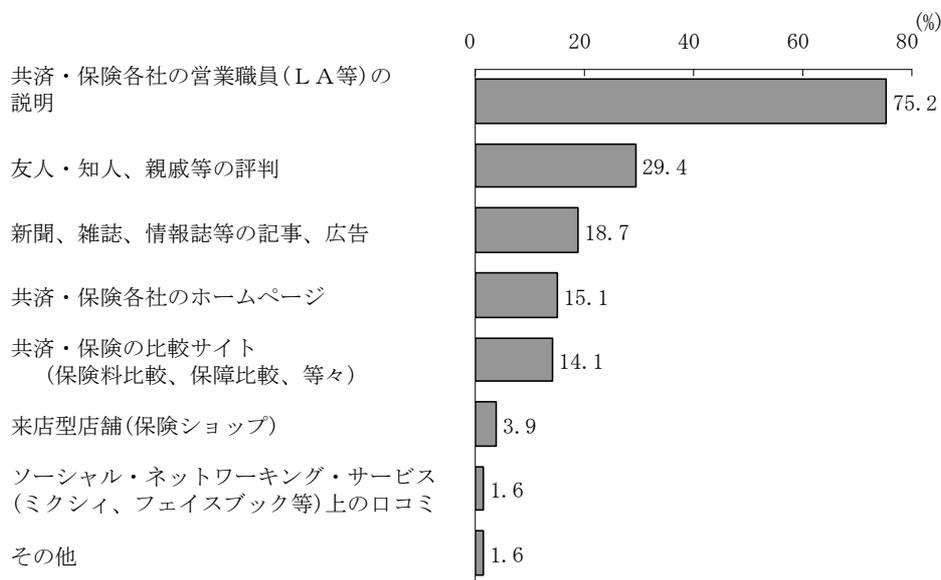
(3) 共済・保険の情報収集手段

**8割弱は営業職員の説明で情報収集**

共済・保険に関しての情報収集手段を聞いたところ、「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」を75.2%があげており、組合員の8割弱は営業職員の説明を情報収集手段の一つとして捉えている（図表8）。

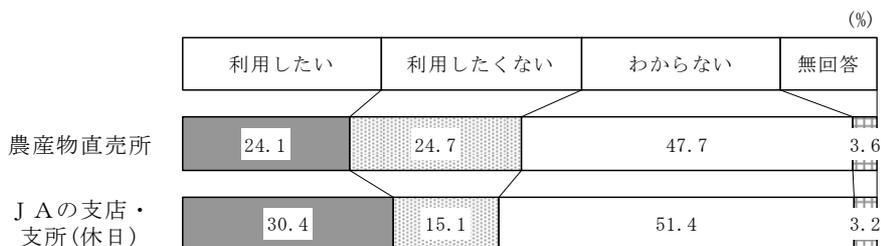
「友人・知人、親戚等の評判」（29.4%）は3割弱、「新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告」（18.7%）は2割弱の組合員がそれぞれあげている。営業職員のほかに、身近な人の意見や情報媒体を参考としている様子がうかがわれる。他方、「共済・保険会社のホームページ」（15.1%）や「共済・保険の比較サイト」（14.1%）の利用は1割を超えている。

図表8 共済・保険の情報収集手段（複数回答）（N=2,558）



また、農産物直売所や休日のJAの支店・支所で共済相談窓口が開設された場合の利用意向を聞いた結果では、いずれにおいても「わからない」が半数前後を占めているが、「利用したい」人も農産物直売所で24.1%、JAの支店・支所（休日）で30.4%みられた。

(参考) 共済相談専用窓口の利用意向（N=2,558）

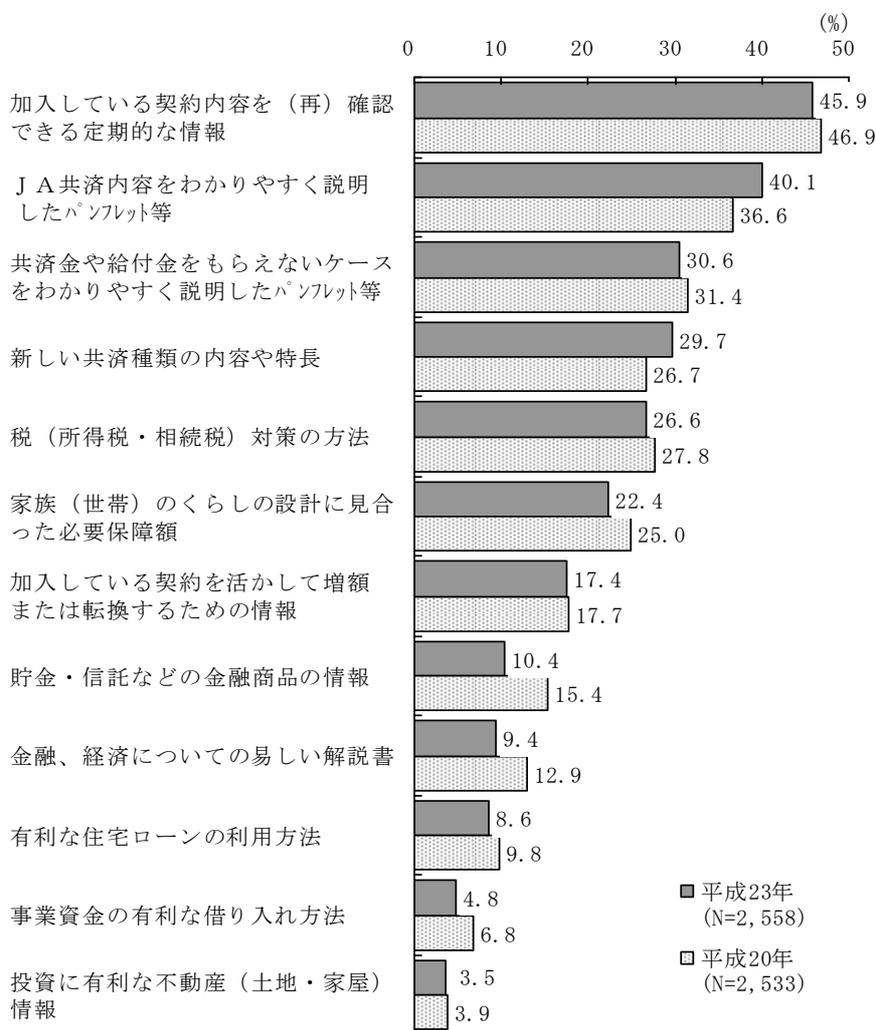


(4) 共済や金融関連でJAに期待する情報

契約の現状に関する情報提供ニーズが依然として強い

JAから提供してほしい共済や金融関連情報として、最も要望が多い項目は「契約内容を（再）確認できる定期的な情報」で45.9%があげている。これに次いで「共済の内容をわかりやすく説明したパンフレット等」（40.1%）、「共済金や給付金をもらえないケースをわかりやすく説明したパンフレット等」（30.6%）、「新しい共済種類の内容や特長」（29.7%）が続いている。回答分布は前回調査とほぼ同様であり、契約の現状確認に関する情報ニーズが、引き続き強いといえる（図表9）。

図表9 JAから提供してほしい共済、金融関連情報（複数回答）





### 3. 組合員の生活保障に対する意識

#### (1) ケース別生活資金の準備状況

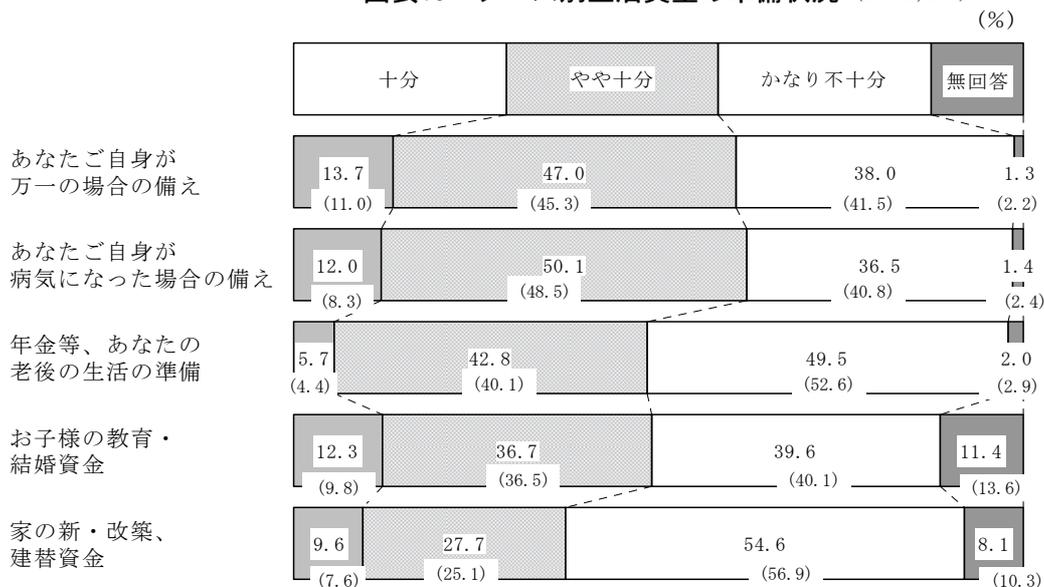
##### 万一や病気の備えに比べて、老後の備えを不十分とする人が多い

万一の時の資金から家の新・改築、建替資金まで、ケース別に生活資金の準備状況を聞いたところ、まず、「自分自身が万一の場合の備え」では、「十分」(13.7%)、「やや十分」(47.0%)の回答を合わせて60.7%になる。同様に「自分自身が病気になった場合の備え」でも計62.1%はおおむね十分と考えている。これに対して、「年金等、老後の生活の準備」では十分と考える人(計48.5%)と不十分と考える人(49.5%)の割合が均衡している(図表10)。

一方、「子供の教育・結婚資金」は計49.0%が「十分」と評価しており、ほぼ半数となっているが、「家の新・改築、建替資金」は計37.3%と、「十分」という評価は4割に満たない。

また前回調査と比較すると、いずれの項目についても、「十分」という評価がやや高く表れている。

図表10 ケース別生活資金の準備状況 (N=2,558)



(注) ( ) 内数値は平成20年調査

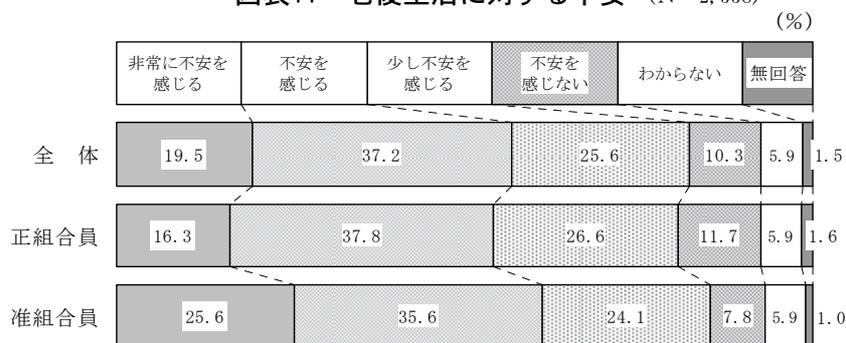
#### (2) 老後の生活設計

##### ① 老後生活の不安

##### 老後生活に不安を感じている人は82.3%

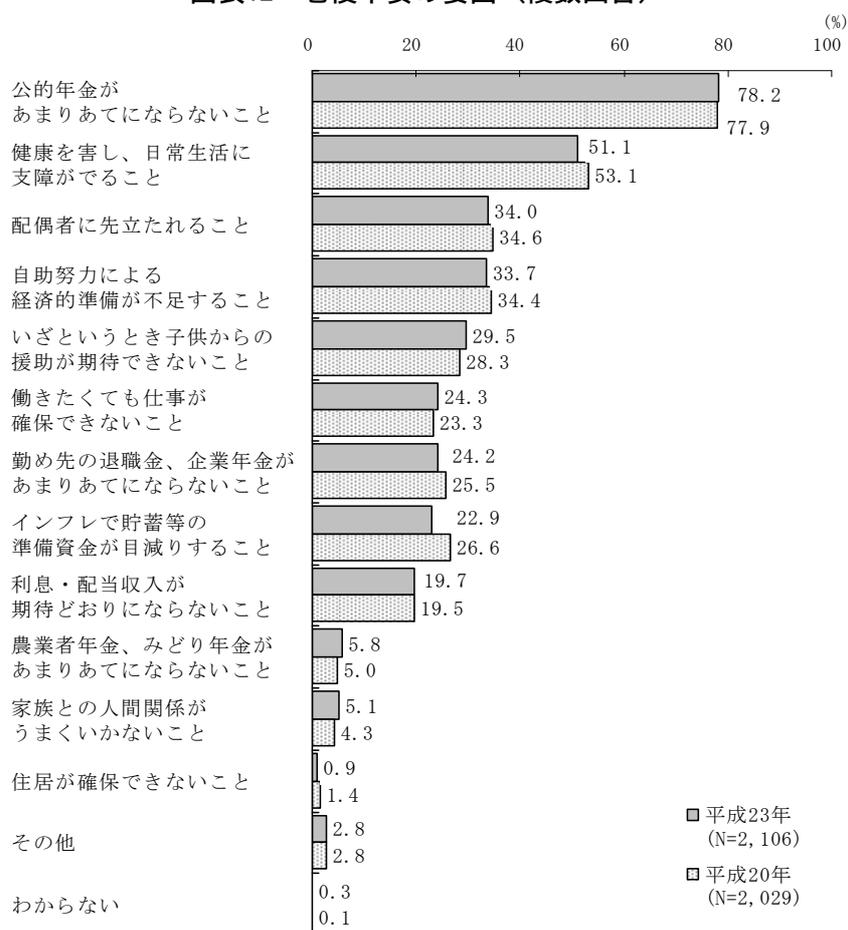
自分の老後生活にどの程度不安を持っているかについては、全体の約2割が「非常に不安を感じる」(19.5%)と答えており、「不安を感じる」(37.2%)、「少し不安を感じる」(25.6%)と合わせると、不安を感じている人は82.3%となっている(図表11)。

図表11 老後生活に対する不安 (N=2,558)



「不安」と答えた人の具体的な不安内容は、「公的年金があまりあてにならないこと」(78.2%)が最も多く、次いで「健康を害し、日常生活に支障がでること」(51.1%)も不安要因としてあげている(図表12)。また、「配偶者に先立たれること」(34.0%)、「自助努力による経済的準備が不足すること」(33.7%)も3人に1人程度が老後不安の要因としてあげている。前回調査との比較では、「インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること」(26.6%→22.9%)が減少しているが、全体的な回答傾向に大きな変化はみられない。

図表12 老後不安の要因(複数回答)



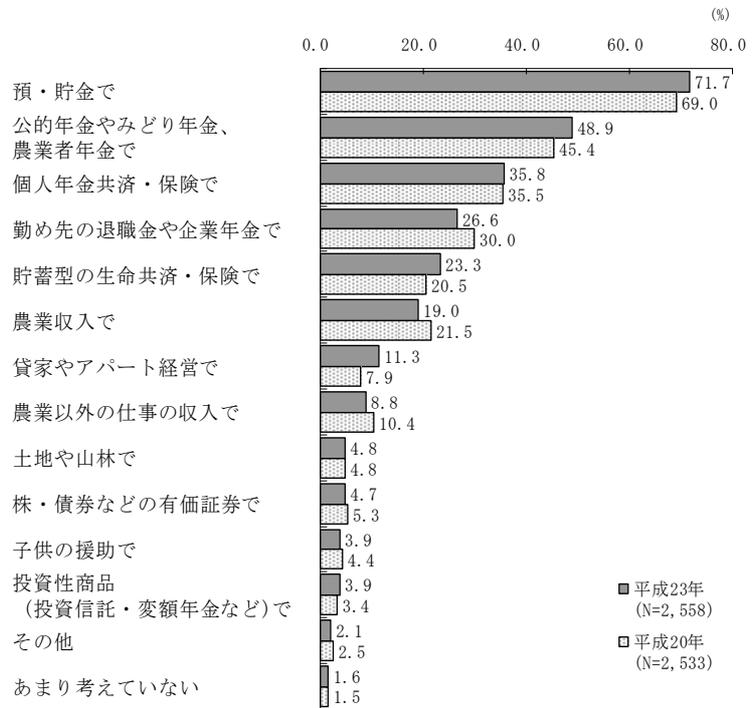
② 老後の生活費の準備方法

**預・貯金を選ぶ人が増加**

老後の生活費の準備方法については、「預・貯金」(71.7%)が7割を超えて最も多く、これに「公的年金やみどり年金、農業者年金」(48.9%)、「個人年金共済・保険」(35.8%)、「勤め先の退職金や企業年金」(26.6%)、「貯蓄型の生命共済・保険」(23.3%)が続いている(図表13)。

各項目の順位は前回調査とほぼ同様であるが、「預・貯金」(69.0%→71.7%)や「公的年金やみどり年金、農業者年金」(45.4%→48.9%)、「貯蓄型の生命共済・保険」(20.5%→23.3%)がわずかに増加し、反対に、「勤め先の退職金や企業年金」(30.0%→26.6%)がやや減少している。

図表13 老後の生活費の準備方法



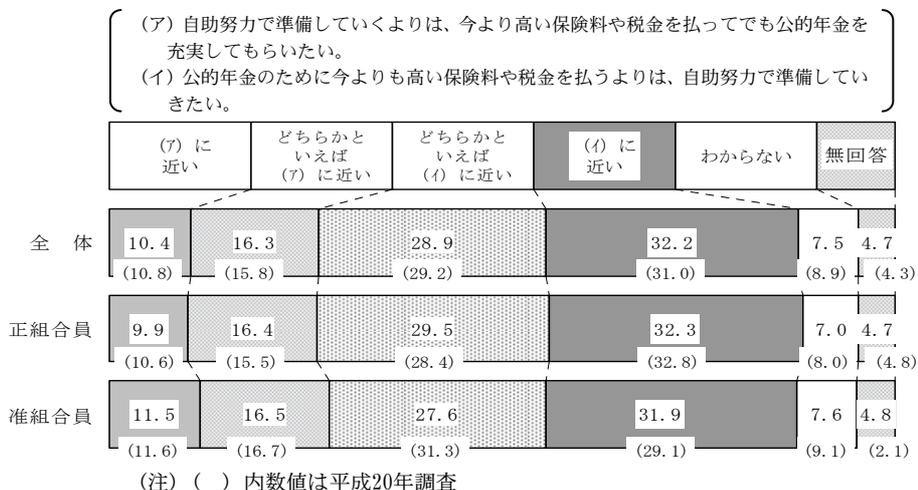
③ 老後の準備に対する考え方

**老後の準備は自助努力派が多い**

老後の準備について、「公的年金派」か「自助努力派」かの考え方を聞いた(図表14)。(ア)は高い保険料を払っても公的年金の充実に期待する意見であり、26.7%が賛同している。他方、(イ)は公的年金に高い保険料を払うよりも自助努力で準備するというもので、61.1%が賛同している。この結果、「自助努力派」が「公的年金派」を大幅に上回っている。

正組合員・准組合員別にみると、准組合員のほうが「公的年金派」の割合がわずかに多いものの、やはり過半は「自助努力派」となっている。前回調査と比べても、「公的年金派」、「自助努力派」はほぼ同程度の水準であり、公的年金にあまり期待はできないという認識が定着している。

図表14 老後の準備の考え方 (N=2,558)



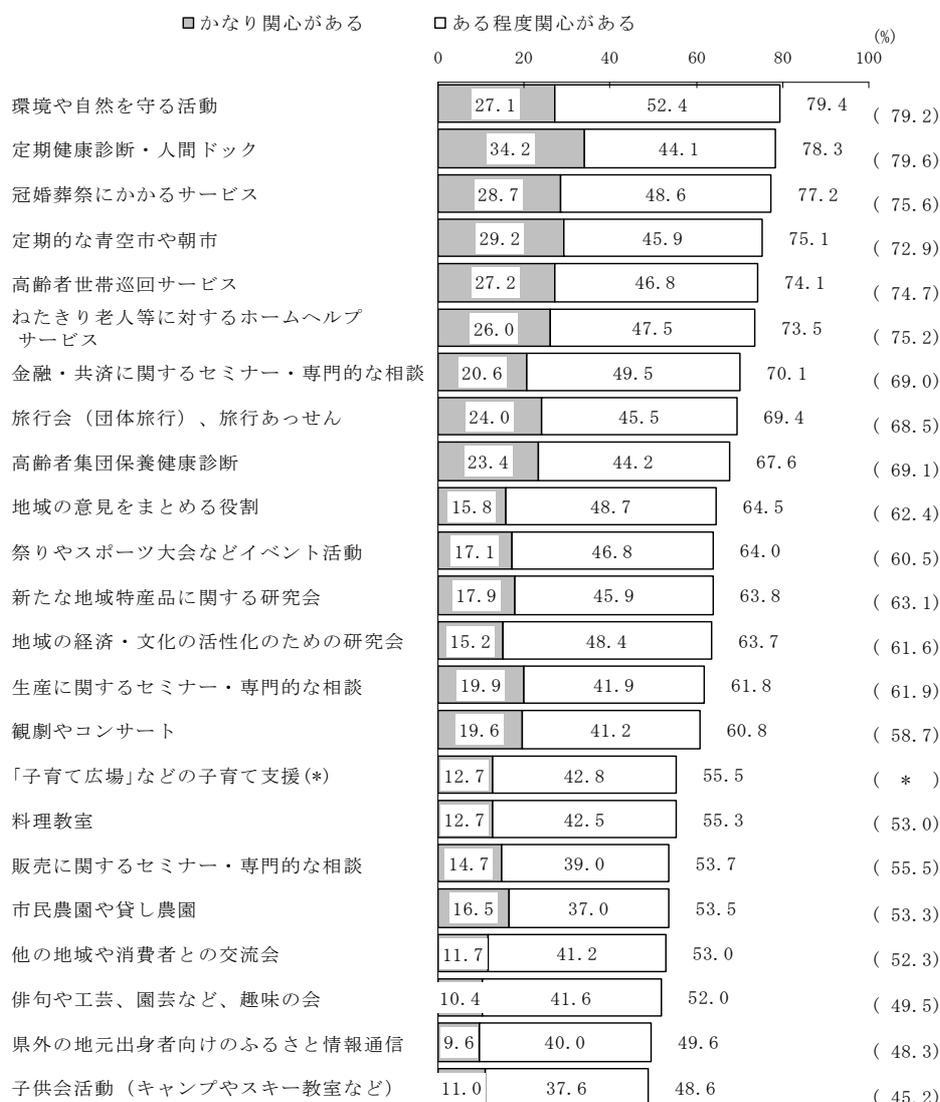
#### 4. JAの事業・活動への関心と評価

##### (1) JAのサービス事業への関心

##### 健康や介護に関する事業・活動への関心が依然として高い

JAの取り組んでいる様々な事業や活動等に対する組合員の関心度を聞いてみると、「環境や自然を守る活動」(79.4%)に8割近い組合員が「関心がある」(「かなり関心がある」+「ある程度関心がある」)と答えたほか、「定期健康診断・人間ドック」(78.3%)、「冠婚葬祭にかかるサービス」(77.2%)、「定期的な青空市や朝市」(75.1%)、「高齢者世帯巡回サービス」(74.1%)、「ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス」(73.5%)、「金融・共済に関するセミナー・専門的な相談」(70.1%)の6項目も7割を上回る(図表15)。組合員の高齢化もあり、健康管理や介護・福祉面での取り組みが上位を占めるほか、農業と消費者を結ぶ活動についても強い関心もたれている。

図表15 JAの事業・活動への関心(複数回答) (N=2,558)



(注) グラフ外側の数値は「かなり関心がある」、「ある程度関心がある」の合計  
 (\*)は平成23年調査新設 ( )内数値は平成20年調査

**全般に正組合員の関心が高いが、料理教室や子育て支援、子供会活動は准組合員が上回る**

また、正組合員・准組合員別に比較すると、正組合員の方が全般に関心度は高く、特に「生産に関するセミナー・専門的な相談」、「販売に関するセミナー・専門的な相談」、「他の地域や消費者との交流会」、「新たな地域特産品に関する研究会」など地域農業や地域社会をリードする事業や活動に関心がある。これに対して、准組合員は、「子育て支援」、「料理教室」、「子供会活動」などで、正組合員よりも強い関心がみられる（図表16）。

**若年世代はイベントなど参加型のレクリエーション、子育て支援への関心度が高い**

世帯主年齢別にみると、「環境や自然を守る活動」、「定期健康診断・人間ドック」、「冠婚葬祭にかかるサービス」、「定期的な青空市や朝市」の上位4項目は、各世代で関心度が高い。若年層は「祭りやスポーツ大会などイベント活動」、「子育て支援」、「料理教室」、「子供会活動」など参加型のイベントやレクリエーション、子育て支援の項目が、他の世代よりも関心度が高い（図表16）。

図表16 正組合員・准組合員別および世帯主年齢別 JAの事業・活動への関心  
（「かなり関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）

(%)

	正組合員・准組合員別		世帯主年齢別				
	正組	准組	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
環境や自然を守る活動	82.0	75.3	78.5	73.7	81.5	81.2	79.5
定期健康診断・人間ドック	79.2	77.5	80.7	78.2	77.7	77.3	79.8
冠婚葬祭にかかるサービス	78.4	76.1	61.9	74.8	74.9	78.2	83.2
定期的な青空市や朝市	73.5	77.8	76.8	69.9	74.9	76.4	76.3
高齢者世帯巡回サービス	74.9	73.7	59.1	68.0	71.9	76.2	82.1
ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス	74.8	72.0	58.0	69.2	72.3	74.7	81.5
金融・共済に関するセミナー・専門的な相談	71.5	68.8	72.4	68.8	70.9	67.9	74.2
旅行会（団体旅行）、旅行あっせん	71.1	66.5	69.1	65.4	66.4	70.3	73.9
高齢者集団保養健康診断	70.4	63.8	52.5	56.0	64.5	70.1	77.4
地域の意見をまとめる役割	67.9	59.2	61.3	57.5	65.8	64.8	66.9
祭りやスポーツ大会などイベント活動	63.9	64.1	72.4	64.7	63.0	61.5	66.0
新たな地域特産品に関する研究会	68.0	57.7	60.2	56.0	65.8	66.2	65.3
地域の経済・文化の活性化のための研究会	66.6	59.4	58.0	54.1	65.7	65.9	66.5
生産に関するセミナー・専門的な相談	71.0	45.8	45.9	46.2	66.4	63.7	68.2
観劇やコンサート	60.0	62.3	63.5	61.3	59.1	60.2	63.2
「子育て広場」などの子育て支援	53.1	60.0	80.1	61.7	54.9	52.3	51.0
料理教室	53.6	58.7	60.2	56.8	53.4	57.1	52.7
販売に関するセミナー・専門的な相談	60.7	41.6	44.8	42.1	55.3	55.7	58.2
市民農園や貸し農園	53.7	54.4	54.7	51.1	53.8	55.2	51.8
他の地域や消費者との交流会	58.4	44.4	43.1	45.9	55.8	53.5	56.8
俳句や工芸、園芸など、趣味の会	50.7	55.3	51.9	46.2	46.6	53.6	56.9
県外の地元出身者向けのふるさと情報通信	50.4	49.0	52.5	48.5	51.1	51.3	46.3
子供会活動（キャンプやスキー教室など）	46.4	52.7	71.3	60.9	46.2	45.7	43.5

（注）網掛けは、正組合員・准組合員別については差が5ポイント以上の項目、世帯主年齢別については最も高い値である。各母数は、正組合員（N=1,660）、准組合員（N=825）、40歳未満（N=181）、40～49歳（N=266）、50～59歳（N=530）、60～69歳（N=772）、70歳以上（N=620）である。

